2022
4
April

Topics
不動産トピックス

トピックス1
コロナ下3年目のホテルビジネスの動向 …… 2

トピックス2
都心5区のオフィス平均成約賃料は
オフィスの大量供給を控えて弱含みに…… 6

マンスリーウォッチャー
1都3県における滞在人口の動向 …… 8

コロナ下３年目のホテルビジネスの動向

コロナ下 2 年目となった 2021 年も感染拡大の影響で宿泊需要の回復は遠く、ホテル業界は厳しい状況に置かれていましたが、新たな働き方や暮らし方、旅の仕方などに応える宿泊プラン販売や個性的な宿泊施設の新設といったAfter/Withコロナを見据えた取組みがみられており、コロナ下3年目を迎えるホテルビジネスの動向としてまとめました。

2021 年の宿泊需要は前年比約 5%減少

コロナ禍で宿泊需要の減退が続く

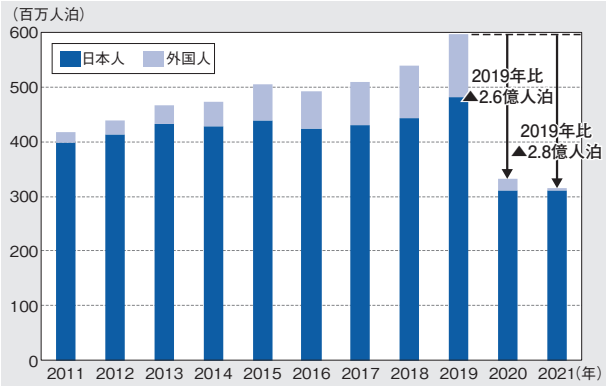
観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年の延べ宿泊者数は3億1497万人泊で、昨年に比べ1669万人泊、5.0%減少しました。コロナ禍前の2019年からは2.8億人泊、47.1%の減少でした（本調査の2021年の値は全て速報値）［図表1-1］。例えば東京都は1-3月、4-6月、7-9月の計3回の緊急事態宣言、さらに2回のまん延防止等重点措置も設けられるなど、2021年も移動に制約があったり、自粛を余儀なくされた期間が長くなったことが宿泊需要に影響しました。

また、ホテルの客室稼働率は、3月や夏季休暇のある7月や8月、東京都などで緊急事態宣言が明けた10月以降に高くなりました［図表1-2］。GoTotoトラベル事業のような全国的な需要刺激策が設けられなかったり、相次ぐ変異株による感染拡大の影響を受けたにもかかわらず、自県内などの近場の旅行の促進策や、施設内の感染対策の徹底による安心感の醸成などで一定の宿泊需要が生み出されたとみられます。

2021年に入り、宿泊目的が観光である割合が50%以上の宿泊施設の日本人延べ宿泊者数の2019年同月比は、観光目的が50%未満の宿泊施設を下回る状況が続いていましたが、11月に逆転しました。12月には観光目的が50%以上の施設の日本人延べ宿泊者数は2019年同月を上回りました［図表1-3］。

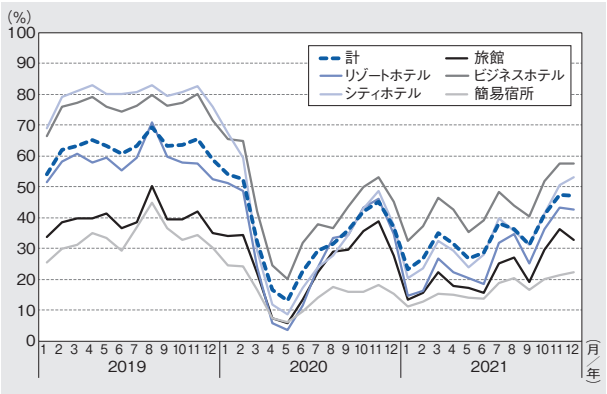
2021年の訪日外客数は24.6万人で前年比94%減少、2019年比では99%の減少でした［図表1-4］。2022年3月からは一定の条件を満たせば観光目的以外の外国人の新規入国を認めるなど、水際対策の段階的な緩和が行われたため、ビジネス目的などの外国人の宿泊需要がある程度回復する可能性があります。

［図表 1-1］ 延べ宿泊者数の推移



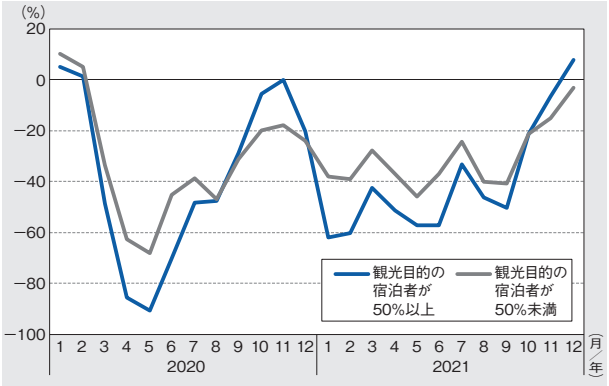
データ出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

［図表 1-2］ 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移



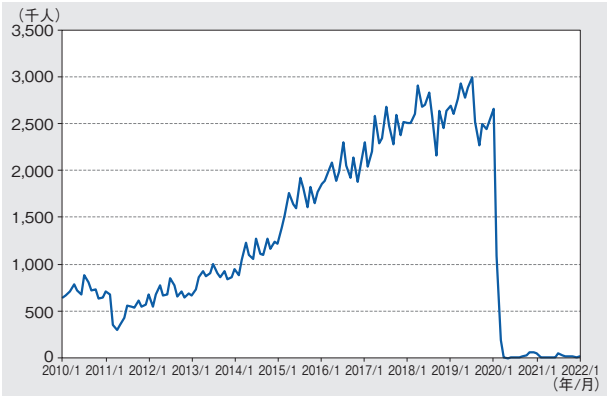
データ出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

［図表 1-3］ 宿泊目的割合別日本人延べ宿泊者数の 2019 年同月比



データ出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

［図表 1-4］ インバウンドの推移

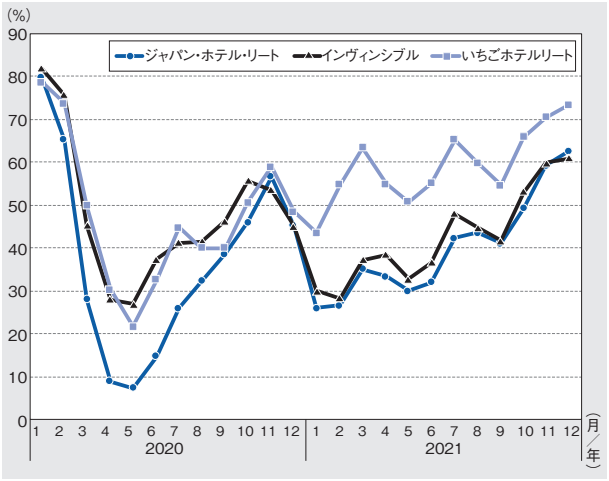


データ出所：JNTO「訪日外客統計（2021 年 12 月以降推計値）」

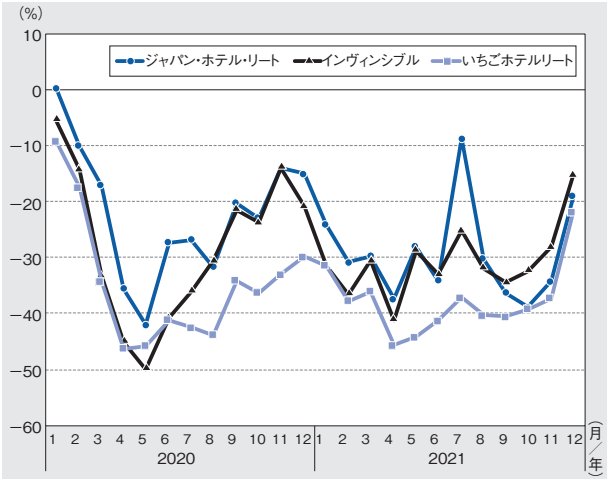
ホテル経営指標の動き

ホテル特化型J-REITの3法人※1の開示情報によると、2021年も感染拡大による需要の減退が続き、客室稼働率やADR（平均客室単価）は2019年の同月水準を大きく下回ることが多くなりました。2020年の後半はGoToトラベル事業による需要刺激策がある程度奏功しましたが、2021年は同事業の実施はなく、感染対策実施の上で需要創出に取組んだものの、稼働率は低調で、平均客室単価（ADR）も夏季の一時期を除いて低水準で推移しました。緊急事態宣言等が全国的に解除された10月以降は稼働率、ADRとも回復の動きを見せ、12月のRevPAR※2はコロナ下で（2020年3月以降）各投資法人とも2019年同月比水準で最大になりました［図表1-5～7］。投資法人は運営コストの削減等によるホテル収益の改善を進めているほか、賃借人の変更やリブランドによって運営状況の改善を図る動きもありました。

［図表 1-5］2020 年以降の客室稼働率



［図表 1-6］ADR の対 2019 年同月比

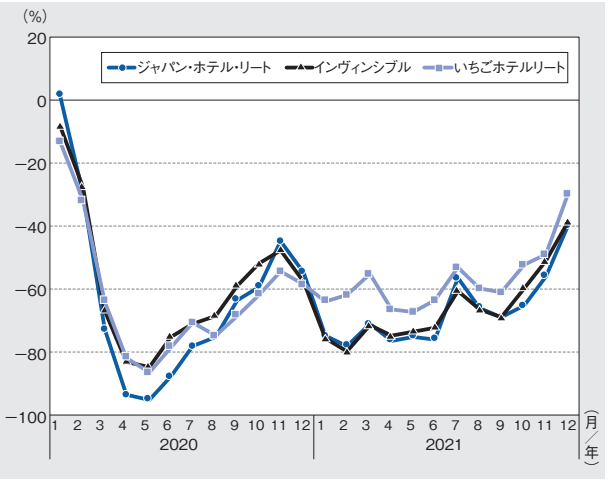


With/After コロナへの対応

東京など大都市圏にあるホテルは、テレワークプランを一部は行政と連携しながら提供し、一定の需要を獲得しています。また、都心の高級ホテルでは長期の宿泊プラン（サービスアパートメント）の販売を開始すると即日完売するほどの人気を見せました。帝国ホテル東京は2021年2月に2フロア99室で販売を開始し、2022年2月からは12フロア349室を販売対象にしています。ホテルニューオータニは「ホテル内レジデンス」の暮らし方を提案するスイートタイプの専用客室を追加するなど、販売を強化するケースもあります。一定額を支払うことで同じホテル、あるいは系列のホテルを利用し続けることが可能なサブスクリプションサービスを導入したホテルもあります。

地方でも休暇を自宅や近場で過ごす「ステイケーション」、リゾート地や観光地などの休暇先でリモートワークを行う「ワーケーション」等の新たなホテルの使い方にも対応したプランが展開されました。

［図表 1-7］RevPAR の対 2019 年同月比



図表 1-5～7 のデータ出所：投資法人各社の開示資料より作成

※1：月次でホテル運営実績を公開しているジャパン・ホテル・リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人
ジャパン・ホテル・リートは変動賃料等導入の 24 ホテルの平均。インヴィンシブルは変動賃料のホテル（2020 年 1～7 月は 74 件、同 8～2021 年 8 月は 73 件、同 9-10 月は 72 件、同 11-12 月は 73 件）の平均。いちごホテルリートは全てのホテル（2020 年 1 月は 19 件、同 2 月～7 月は 18 件、同 8 月～10 月は 19 件、同 11～2021 年 7 月は 20 件、同 8～12 月は 21 件）の平均。

※2：RevPAR は、客室売上を販売可能客室数で除した値で、客室稼働率（OCC）を ADR（平均客室単価）で乗じた値と等しくなる。RevPAR は、利用がなかった客室の損失分も含めたホテルが所有する全客室 1 室あたりの売上高が分かる。

ホテルのストックと新規供給

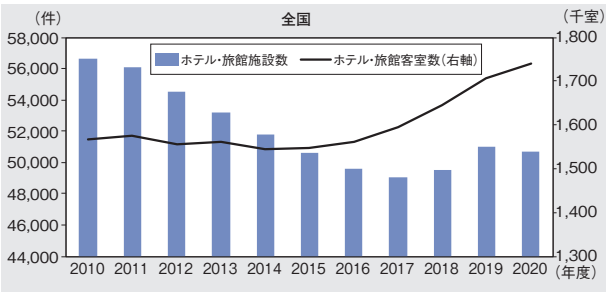
客室ストックの増加が続く

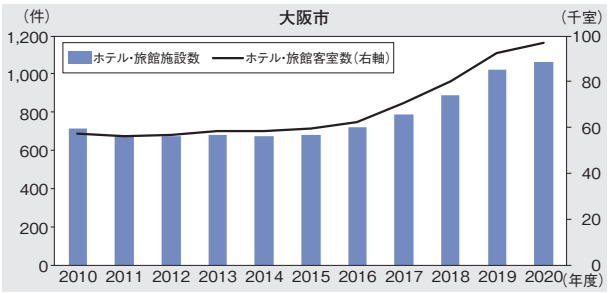
全国の「ホテル・旅館施設数（以下、施設数）」は2017年度までは主に「旅館」の減少によって減少基調で推移してきました。その後増加に転じましたが、2020年度は微減となりました。コロナ下で開業予定であった施設が開業延期になったり、経営悪化で閉鎖になったケースが影響したとみられます。同じく「ホテル・旅館客室数（以下、客室数）」は2021年3月末時点で約174万室に達しました。客室数は2016年度以降に増加傾向が顕著になり、この5年間の年平均増加率（幾何平均、以下同じ）は2.4%でした。

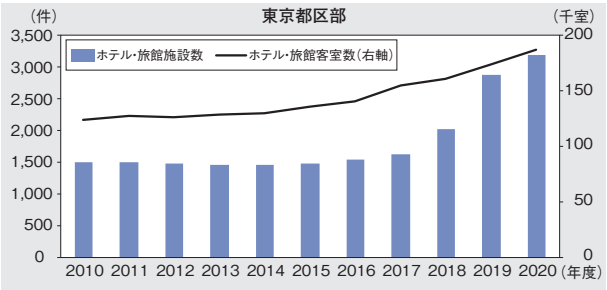
特に東京都区部や大阪市、京都市などは、この間、インバウンドの急増やオリンピック開催になどよって施設数や客室数の伸びが比較的大きくなりました。

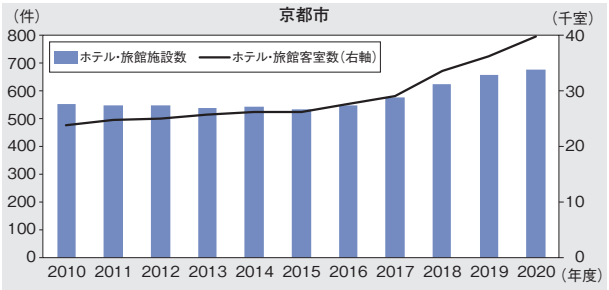
東京都区部の施設数は2015年度からの5年間でほぼ2倍に増えました。客室数は2015年度からの5年間で約5万室増加して約19万室となり、年平均増加率は6.7%でした。大阪市も同様に2015年度から客室数の増加ペースが加速し5年間の年平均増加率は10.3%に達しています。京都市の客室数の5年間の年平均増加率は8.6%で都区部を上回りました。

[図表 1-8] 宿泊施設ストックの推移









（注）各年度における年度末（3月31日）時点の値

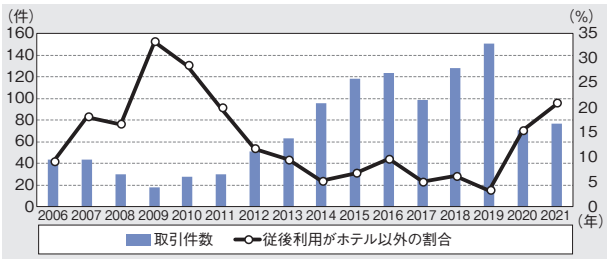
出所：厚生労働省「衛生行政報告例」

ホテルの売買取引はコロナ下で低調に

公開情報をもとに集計したホテルの取引件数※3（複数のホテルが一括で取引された場合も1件とする）は、インバウンド特需などを背景に増加基調で推移していましたが、コロナ下で大きく減少しています。また、取引件数の減少と同時に、取引後の利用用途がホテル以外の割合（用途が変更になる割合。従後の用途が不明を含む）が上昇しています。収益悪化によって廃業に追い込まれたホテルの売却の割合が増加しているとみられます。

また、近畿日本鉄道や西武鉄道、小田急電鉄、西日本鉄道といった鉄道事業者（あるいはその関連企業）がホテルを売却する例が続きました。収益悪化のために閉鎖、売却した例もありますが、売却後に運営を継続するケースもあり、コロナ下で本業及び周辺事業の収益性が悪化する中、所有と運営の分離によるバランスシートの健全化が促されたとみることができます。

[図表 1-9] ホテルの売買取引件数の推移



データ出所：都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より作成

※3：本稿の不動産売買取引に係る実績データは都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」による。不動産売買実態調査は「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づき東京証券取引所に開示された固定資産の譲渡または取得などに関する情報や、新聞などで報道された情報から、譲渡・取得した土地・建物の売主や買主、所在地、面積、売却額、譲渡損益、売却理由などについてデータの集計・分析を行うもの。当該取引の開示または記事日付を取引の基準日として採録している。

近年開業したホテルの施設数及び客室数

2021年は新規開業した全国のホテル施設数と

客室数が前年比で減少しました［図表1-10］。コロナ下で開業計画が延期あるいは中止になった影響もあると考えられます。東京都区部はオリンピック開催を控えて新規開業が多い期間が続きましたが、開催年となった2021年に新規開業した施設数は前年から半減し、客室数も大きく減少しました。大阪市はインバウンドの急増などで需給がひっ迫したため、ホテルの新規供給も活発になっていましたが、2020年以降はペースダウンしています。京都市も同様にコロナ前は宿泊需要が増大しホテルや簡易宿所が増加していました。コロナ下で開業が延期されたホテルもありましたが、2020年の新規開業件数は大きく減少しておらず、2021年の水準は高くなりました。京都の持つブランド力やコロナ収束後の観光客の回復は早いとして、宿泊需要は堅調とみられ、外資系などの高級ホテルなどが相次いで開業しました。

［図表 1-10］近年のホテル開業件数※4

年	全国		東京都区部		大阪市		京都市	
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数
2018	357	52,599	74	10,720	37	7,389	25	3,277
2019	334	59,093	70	11,177	41	9,734	28	4,459
2020	350	55,644	66	13,135	24	5,480	24	3,306
2021	300	44,674	30	3,751	25	5,533	38	5,394
計	1,341	212,010	240	38,783	127	28,136	115	16,436

※4：オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」の「全国ホテルオープン情報」のオープンしたホテルの情報に加え、調査により開業ホテルの情報を把握できた限り追加し、所在地で集計した。リブランドによる開業分も含む。

データ出所：オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」、各社公表資料、報道資料等より作成

高級ホテルの開業が多く予定されている

調査によると、2022年以降に全国で400件以上のホテル開業が予定されています。開業時期が不透明なホテルも多くありますが、コロナ収束の見通しが立つなどすれば再始動することが考えられます。

従来の宿泊主体・特化型などのリーズナブルな価格帯のホテルへの需要は一定程度あるとみられますが、コロナ下では近場の旅行の見直し・再発見や、混雑する場所や時期を避ける、必要以上に人と接触しない、ホテル内での過ごし方を重視するなど旅行や宿泊のあり方、施設に求められるニーズなどに変化があったと考えられます。ホテル事業者もそのようなニーズを捉え、滞在時の体験に価値を持たせ、宿泊自体を目的化させる個性的なホテルがコロナ下で開業、あるいはAfter/Withコロナを見据えて今後開業する予定です。その一例に、デザイン性の高い空間と宿泊以外に付加価値を提供する「ライフスタイルホテル」があります。アートやクラフト、グルメの体験や地域のコミュニティなどに宿泊者が触れる場として、レストランやバー、コワーキングスペース、カンファレンスルームといった設備が併設され、イベントも行われるなど多様化が進んでいます。20～30代のミレニアル世代をターゲットとしたライフスタイルホテルも内外のホテルブランドや独立系から出店され、ICT技術を活用した顔認証による自動チェックインやフィットネスサービスの提供などの特徴があります。

一方、価格帯の高い高級ホテルの出店も多く計画されています。例えば京都市内にはコロナ下でも外資系や日系の高級ホテルが開業してきましたが、2022年1月にはホテルオークラが60室の「ホテルオークラ京都 岡崎別邸」を開業させたほか、2023年以降もタイ系の「デュシタニ京都」や「（仮称）京都東山Banyan Tree」、インターコンチネンタルホテルグループの「（仮称）京都東山 SIX SENSES」などの高級ホテルが開業予定です。さらに東京や大阪などの大都市に限らず、沖縄やニセコのリゾート地や、長崎市や鹿児島市などの地方都市でも外資系高級ホテルの進出が計画されており、ブランド独自のコンセプトやデザイン、ホスピタリティ等で差別化を図るとみられます［図表1-11］。背景には「観光立国」を謳うわが国に富裕層向けのホテルが比較的少ないことや、ホテル事業者（保有者）が外資系オペレーターのブランド力やインバウンドの集客力に期待していること、出口戦略として高い資産価値が期待できることなどが考えられます。

（以上、都市未来総合研究所　下向井　邦博）

［図表 1-11］主な高級ホテルの新規出店事例

所在地	開業予定	ホテル名	客室数
京都市	2022 年	ホテルオークラ京都　岡崎別邸	60
		ハイアットプレイス京都	239
		ザ ロイヤルパークホテル アイコニック 京都	125
		丸福樓	18
	2023 年	デュシタニ京都	150
	2024 年	（仮称） 京都東山 SIX SENSES	81
		（仮称） 京都東山 Banyan Tree	52
	2025 年	（仮称） シャングリ・ラ京都二条城	77
	2026 年	（仮称） 弥栄会館計画（帝国ホテル）	60

所在地	開業予定	ホテル名	客室数
北海道ニセコ町	2023 年	アマン　ニセコ	30
北海道倶知安町	2024 年	ニッコースタイルニセコ HANAZONO	234
北海道倶知安町	2024-25 年	（仮称） 北海道ニセコ SIX SENSES	100 室未満
沖縄県豊見城市	2023 年	インターコンチネンタル沖縄美ら SUN リゾート	373
沖縄県宮古島市	2023 年	ヒルトン沖縄宮古島リゾート	329
富山市	2023 年	ダブルツリー by ヒルトン富山	201
広島市	2022 年	ヒルトン広島	420
長崎市	2023 年	長崎マリオットホテル	200
鹿児島市	2023 年	シェラトン鹿児島	228

※計画は変更になる可能性がある。

データ出所：各社公表資料、報道資料等より作成

都心５区のオフィス平均成約賃料は オフィスの大量供給を控えて弱含みに

都心5区のオフィス平均成約賃料は、新型コロナウイルス感染症の拡大後下落が続いていましたが、2021年Ⅱ期以降はわずかながら上昇傾向で推移しています。しかし、平均稼働率の低下が続く中で、オフィスの大量供給が見込まれる2023年を控え、今後は弱含みで推移するとみられます。

都心５区のオフィス平均成約賃料は2021年Ⅱ期以降わずかながら上昇傾向で推移

新型コロナウイルス感染症の拡大後、都心5区[※1]のオフィス平均稼働率[※2]（後方12ヶ月移動平均[※3]、以下同じ。）は、2020年第1四半期（以下、I期と記載。Ⅱ～Ⅳ期も同様の意味。）をピークに、以降は低下が続いています。平均成約賃料[※4]（後方4四半期移動平均[※5]、以下同じ。）も平均稼働率と同時期にピークを迎えて下落に転じました。2021年I期には4期前のピークから15.8% pt下落しましたが、その後はわずかながら上昇傾向で推移しています［図表2-1］。

大規模ビルの平均成約賃料は下落が続く一方、その他の規模では上昇に転じた

ビルの規模別[※6]平均稼働率は、大型ビルが2019年Ⅳ期、中型ビルと小型ビルが2020年Ⅱ期から低下が続いています。各規模の平均稼働率の直近のピークと2021年Ⅳ期との差は、中型ビルが最も大きく4.21%で、小型ビルが3.42%、大型ビルは2.98%でした。大規模ビルの平均稼働率が低下に転じたのは他の規模よりも遅い2020年Ⅳ期で、ピークとの差も2.51% ptにとどまっています［図表2-2左］。平均成約賃料は、中型ビルが2019年Ⅳ期、大型ビルと小型ビルが2020年I期にピークを迎えて下落に転じましたが、その後、大型ビルは2021年Ⅲ期に、中型ビルと小型ビルは2021年Ⅳ期に上昇に転じました。一方、大規模ビルは2020年Ⅲ期以降6期連続して下落が続いており、2021年Ⅳ期の平均成約賃料はピークに比べて16.7% pt下落しました［図表2-2右］。

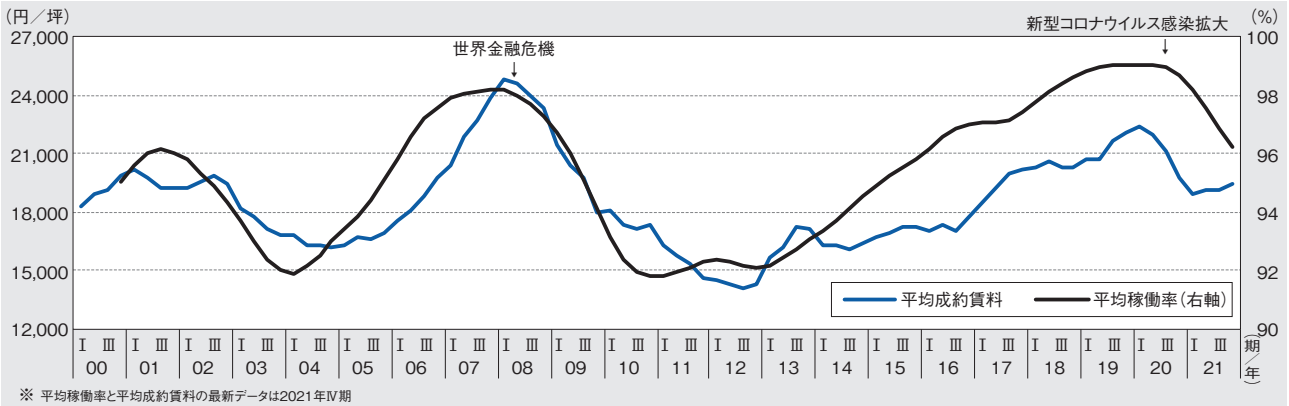
千代田区の平均成約賃料は2021年Ⅱ期以降３期連続して上昇

コロナショック後、渋谷区の平均稼働率は、他の4区よりも低下が早い時期に進みました。区内に多く立地する中小のIT系企業がテレワークを導入し、オフィスの解約や縮小が進んだことが要因の一つと考えられます。しかし、根強いオフィス需要を反映して、2021年Ⅱ期以降平均稼働率の低下幅は縮小し、平均成約賃料も横ばい傾向で推移しています。平均稼働率の低下が都心5区の中では比較的緩やかだった千代田区は、直近のピークであった2019年Ⅱ期からの下げ幅が5区で最も小さい1.92% ptにとどまり、平均成約賃料は2021年Ⅱ期以降3期連続で上昇しています［図表2-3左・右］。

一方、複数の大規模プロジェクトが進んでいる港区では、平均稼働率の低下が続き、2021年Ⅳ期は95.5%で都心5区の中で最も低い水準となりました。平均成約賃料も他の4区が横ばいや上昇に転じる中、2020年I期以降8期連続で下落が続いています［図表2-3左・右］

※1：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区
※2：100（%）―平均空室率（%）
※3：当月を含む直前12ヶ月の平均値（平均成約賃料と合わせるため後方12ヶ月とした。）
※4：テナント募集のために市場に向けて公開される募集賃料に対し、成約賃料は実際に成約する賃料
※5：当期を含む直前4四半期の平均値
※6：大規模ビル：基準階床面積200坪以上、大型ビル：同100坪以上200坪未満、中型ビル：同50坪以上100坪未満、小型ビル：同50坪未満

［図表 2-1］都心５区のオフィス平均稼働率（後方12ヶ月移動平均）と平均成約賃料（後方４四半期移動平均）



※ 平均稼働率と平均成約賃料の最新データは2021年Ⅳ期

データ出所：平均稼働率は三幸エステート「オフィスマーケット調査月報」に基づき算出した。平均成約賃料は都市未来総合研究所「Office Market Research」

オフィスの大量供給を控え、平均成約賃料は弱含みに

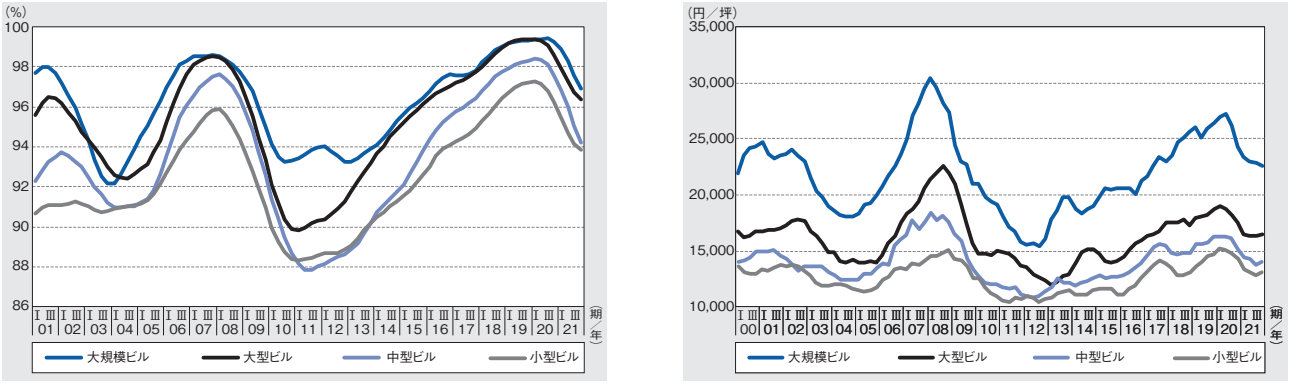
テレワークの普及などによってオフィス需要は弱含みとみられていますが、2021年と2022年はオフィスの新規供給が少ないことなどから、平均成約賃料の下落に歯止めがかかったと考えられます。しかし、2023年から2025年には、東京23区でオフィスの大量供給が見込まれています［図表2-4］。特に、2023年には都心5区だけで東京23区の新規供給面積の約9割が供給される見込みであり、テナント誘致競争が激化していると考えられます。

また、アフターコロナ（あるいはウィズコロナ）を見据えた企業がオフィス見直しの取り組みを本格化するとみられます。新型コロナウイルス感染症が拡大を始めた当初は、オフィスビルの解約や面積縮小の動きは、比較的柔軟な対応が容易な中小のIT系企業など一部にとどまっていました。しかし、大手企業でもオフィスの位置づけや利用方法の見直し、さらにオフィス費用の縮小などを目的に、オフィス移転の動きも出てきました。

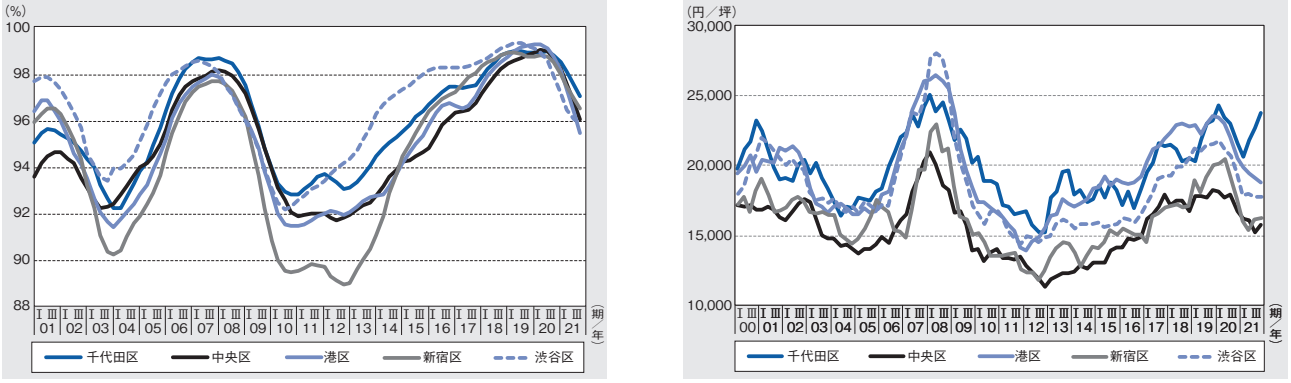
その動きの一つとして、自社ビルを売却する事例が増加しています。セール&リースバックによって賃借して利用を続けるケースや、売却後賃貸ビルに移転するケースもみられます。いずれの場合もオフィス面積は従来よりも縮小するケースが多いようです。一方、売却後オフィスの賃貸化は、賃貸オフィス面積の増加要因となります。このように、オフィス需給バランスは今後悪化すると見込まれることから、現在横ばい傾向で推移している平均成約賃料は、弱含みで推移すると考えられます。

（都市未来総合研究所　佐藤　泰弘）

［図表 2-2］都心 5 区のオフィス規模別平均稼働率（後方 12 ヶ月移動平均）と平均成約賃料（後方 4 四半期移動平均）

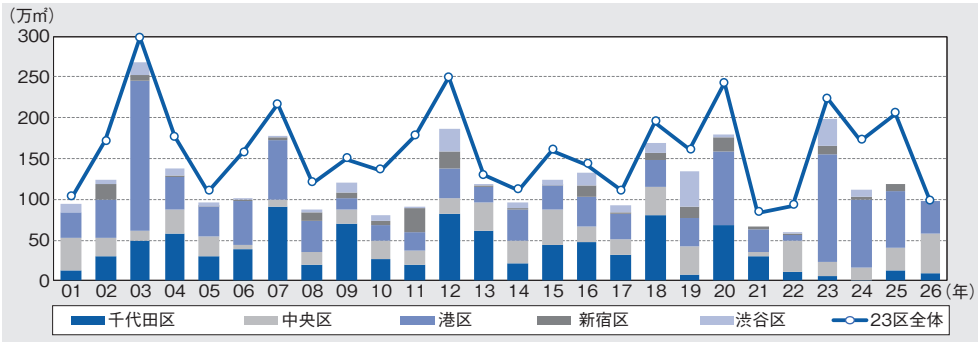


［図表 2-3］都心 5 区のオフィス区別平均稼働率（後方 12 ヶ月移動平均）と平均成約賃料（後方 4 四半期移動平均）



図表 2-2 と 2-3 のデータ出所：平均稼働率は三幸エステート「オフィスマーケット調査月報」に基づき算出した。平均成約賃料は都市未来総合研究所「Office Market Research」（平均稼働率、平均成約賃料の最新データは 2021 年Ⅳ期）

［図表 2-4］東京 23 区のオフィス新規供給面積（都心 5 区は区別供給面積）



※調査時点で建設予定または建設中（竣工不明も含む）の建物のうち、延べ床面積が概ね5,000㎡以上で、オフィス用途部分が存在する建物に関するプロジェクトについて集計したもの。各種公表データをもとに計画予定の大規模開発物件の延べ床面積を推計したもので、複合ビルの場合、他用途の延べ床面積も含まれる。自社ビルの延べ床面積も含む。

データ出所：都市未来総合研究所「Office Market Research」（2021 年 11 月 30 日現在）

Monthly Watcher 1都3県における滞在人口の動向

コロナ禍における外出自粛や3密回避のため、1都3県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）でも人流に大きな変化がみられます。内閣府などが公表する「V-RESAS※1」のなかで、観測地点の駅を中心とする500m四方に滞在している人数を示す「滞在人口※2」をみました。

1都3県毎の滞在人口は、居住する地域で活動する人の数を表す「市区町村内」が、第1回緊急事態宣言がされた2020年4～5月を除き10％前後の増加となった一方、同じ都県の違う地域から来た人の数を示す「都道府県内」、他の都道府県から来た人の数を示す「都道府県外」は、一部の時期を除き殆どマイナスでした。特に「都道府県外」が大幅に減少し、なかでも東京都の落込み幅と変動が大きくなりました。［図表3-1］。

1都3県の40駅周辺の滞在人口を全期間（2020年1月～2022年3月1週）で比較しました。「市区町村内」の増加幅が大きいのは、駅周辺にタワーマンションや商業施設がみられる武蔵小杉、溝の口、川口などで、これは、テレワークや遠隔授業の増加に伴い、居住者が居住する地域で活動を増加したためと考えられます。一方、ビジネス街や旅行者や出張者が多いターミナル駅周辺の品川や東京、大型レジャー施設のある舞浜駅周辺などは、「市区町村内」の滞在人口も外出自粛により大幅なマイナスでした。また、全ての駅周辺で「都道府県内」、「都道府県外」の滞在人口はマイナスで、特に、「都道府県外」の落込みは舞浜では6割を超え、品川、新橋、東京、新宿で4割を上回る減少となりました［図表3-2］。

（以上、都市未来総合研究所　秋田 寛子）

※1：「V-RESAS」は、地方創生の様々な取組を情報面から支援するため、速報性のあるデータを内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進室が提供している。特に、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を把握し、政策立案に役立てるなどのため、原則1週間程度の頻度で更新

※2：「滞在人口」とは、各代表観測地点の駅中心に位置する500m四方に平均して滞在していると推定される換算人口数であり、株式会社Agoopの「流動人口データ」（GPSデータを元に換算処理を施した人口換算値）を元に集計したもの。数値は2019年同週比による。時間区分による公表もあるがここでは全ての時間帯が対象。滞在人口の区分は以下の通り。

市区町村内：当該市区町村に滞在する人口のうち、推計居住地が同じ市区町村である人口であり、自分が居住する地域で活動している人数

都道府県内：当該市区町村に滞在する人口のうち、推計居住地が同じ都道府県内の他の市区町村である人口であり、同じ都道府県で違う地域から来た人数

都道府県外：当該市区町村に滞在する人口のうち、推計居住地が他の都道府県である人口であり、他の都道府県から来た人数

［図表3-1］1都3県別にみた滞在人口の推移

①市区町村内

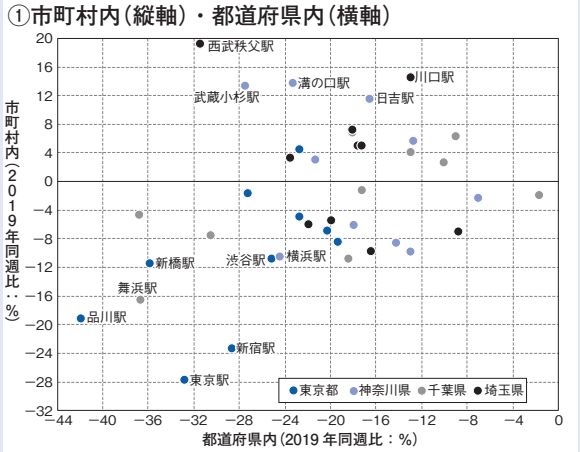
②都道府県内

③都道府県外

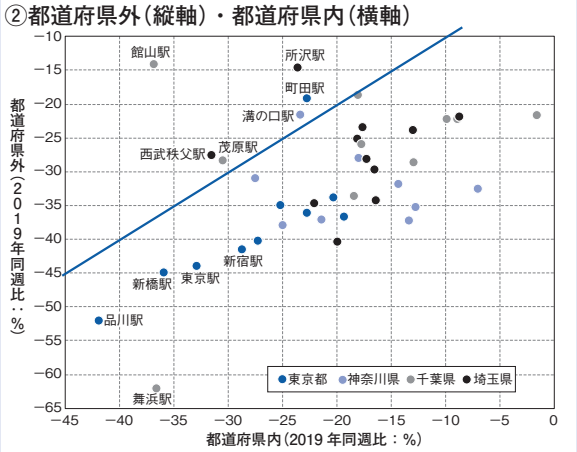
注）図表3-1の網掛け部分は緊急事態宣言等が出された時期を週次ベースで示したもの。

［図表3-2］1都3県の40駅周辺の滞在人口:全期間（2020年1月～2022年3月1週平均値、全ての時間帯、2019年同週比（%））

①市町村内（縦軸）・都道府県内（横軸）



②都道府県外（縦軸）・都道府県内（横軸）



注）図表3-2の駅は公表する代表拠点駅のうち1都3県毎に10駅の乗降者数や観光地などを考慮し当社で抽出

図表3-1、3-2のデータ出所：「V-RESAS」における株式会社Agoop「流動人口データ」による。

不動産トピックス　2022.4

発　　行　みずほ信託銀行株式会社　不動産業務部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3　http://www.mizuho-tb.co.jp/
編集協力　株式会社都市未来総合研究所
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル11階　http://www.tmri.co.jp/

■本レポートに関するお問い合わせ先■
みずほ信託銀行株式会社　不動産業務部
橋本　陽介　　TEL03-4335-0940（代表）
株式会社都市未来総合研究所　研究部
清水　卓、秋田　寛子　TEL.03-3273-1432（代表）

※本資料は参考情報の提供を目的とするものです。当行は読者に対し、本資料における法律・税務・会計上の取扱を助言、推奨もしくは保証するものではありません。また、金融商品取引法において金融商品取引業として規定されている一切の業務について、当行が勧誘することを意図したものではありません。
※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、その正確性と完全性、客観性については当行および都市未来総合研究所は責任を負いません。
※本資料に掲載した記事の無断複製・無断転載を禁じます。